

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月14日

**【四半期会計期間】** 第11期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社メディアフラッグ

**【英訳名】** Mediaflag Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福井 康夫

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

**【電話番号】** 03-5464-8321

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部長 中園 利宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

**【電話番号】** 03-5464-8321

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理部長 中園 利宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日
売上高	(千円)	1,434,537	3,034,921	3,434,961
経常利益	(千円)	74,892	55,019	246,540
四半期(当期)純利益	(千円)	34,156	6,371	134,832
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,836	3,162	139,509
純資産額	(千円)	769,883	870,032	886,071
総資産額	(千円)	1,028,989	4,481,223	4,173,516
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.09	1.50	31.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.65	1.41	30.19
自己資本比率	(%)	74.8	19.2	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,926	3,325	39,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,988	203,455	589,010
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	114	320,540	783,198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	495,229	877,175	766,159

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	3.66	2.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動の影響を受けながらも個人消費の持ち直し、企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方でアメリカの金融緩和縮小による影響等、海外経済の動向によって先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通小売業等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、引き続き販売促進のための店舗店頭の改善と強化が重視される傾向が強くと見られ、また、効率化や省力化のためのアウトソーシングのニーズも高まりました。

このような事業環境に対応して、既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に注力し営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤の拡大と収益の拡大を実現し、両事業の中核である当社単体の業績は売上面、利益面ともに好調な伸びとなりました。一方で、当社グループ会社の内、フットサルコート運営及び鍼灸院を事業とするK9株式会社が事業立ち上げ当初ということもありまだ採算が追いついていない状況であること、並びに和菓子製造・販売を事業とする株式会社十勝たちばなについて事業再生の途上であることから、当第2四半期連結累計期間における連結利益については低調な結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,034,921千円（前年同期比111.6%増）、営業利益は68,210千円（前年同期比8.5%減）、経常利益は55,019千円（前年同期比26.5%減）、四半期純利益は6,371千円（前年同期比81.3%減）となりました。

なお、当社グループの主な企業の当第2四半期連結累計期間における各社単体業績は次の通りであります。

（単位：千円）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
(株)メディアフラッグ	1,733,110	109,130	104,037	58,910
(株)十勝たちばな	975,842	2,023	6,103	8,846
キャピック(株)	312,292	166	496	847
(株)メディアフラッグ沖縄	86,263	314	3,306	2,961
K9(株)	14,093	20,785	20,899	21,003
梅地亜福(上海)管理咨询有限公司	4,876	4,405	3,833	3,833
その他2社	16,388	2,224	1,953	2,078

(注) 株式会社十勝たちばなは平成26年6月1日付で旧株式会社十勝と旧株式会社たちばなが合併した企業であります。株式会社十勝たちばなの上記業績数値は当第2四半期連結累計期間における旧株式会社十勝の業績と旧株式会社たちばなの業績の合算から連結会社間取引を除いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(営業支援事業)

営業支援事業におきましては、リアルショップサポートの新規案件の受注や各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた推奨販売サービスの新規受注の拡大により、売上高は1,345,262千円(前年同期比86.2%増)、セグメント利益は204,488千円(同32.5%増)となりました。

(流通支援事業)

流通支援事業におきましては、地方銀行等の金融機関や高速道路のサービスエリアでの店舗調査、インドネシアに続きインドでもコンビニエンスストアの店舗改善のコンサルティング案件を受注いたしました。この結果、売上高は316,497千円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は192,918千円(同53.3%増)となりました。

(ASP事業)

ASP事業におきましては、既存顧客からのカスタマイズの受注に加え、新規顧客の獲得を実現しました。この結果、売上高は29,494千円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は24,914千円(同141.4%増)となりました。

(ストア事業)

ストア事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により一時的な売上増加に繋がりましたが、昨年より営業開始していた沖縄料理店「古都首里」の閉店や増税後の買い控えの影響により売上高は375,057千円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は1,590千円(同60.7%減)となりました。

(和菓子製造販売事業)

和菓子製造販売事業におきましては、年末年始から端午の節句にかけての贈答需要や積極的な催事展開により売上は好調に推移しつつある一方で、沖縄での新規ブランド立ち上げに伴う出店費用の影響があり、売上高は972,066千円、セグメント損失は16,729千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ307,706千円増加し、4,481,223千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ181,459千円増加し、1,678,905千円となりました。これは現金及び預金の増加111,017千円、商品及び製品の増加34,873千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ126,247千円増加し、2,802,317千円となりました。これは主に投資その他の資産の増加157,401千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ323,745千円増加し、3,611,191千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ461,249千円増加し、1,493,222千円となりました。これは短期借入金の増加480,000千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ137,503千円減少し、2,117,969千円となりました。これは長期借入金の減少133,458千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ16,039千円減少し、870,032千円となりました。これは主に利益剰余金の減少14,771千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、877,175千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は、3,325千円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益55,239千円、減価償却費58,808千円、たな卸資産の増加額55,964千円、法人税等の支払額72,882千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、203,455千円であります。これは主に関係会社株式の取得による支出169,660千円、有形固定資産の取得による支出21,394千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は、320,540千円であります。これは主に短期借入金の増加額480,000千円、長期借入金の返済による支出159,802千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,246,500	4,575,894	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,246,500	4,575,894		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成26年5月8日付取締役会決議および平成26年5月23日付取締役会決議に基づき平成26年7月1日付で株式会社シアーズとの株式交換に伴い329,394株の新株発行を行っております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)1	15,000	4,246,500	1,856	286,623	1,856	276,623

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成26年7月1日に(株)シアーズ(連結子会社)と株式交換を行ったことにより、発行済株式総数が329,394株、資本準備金が191,594千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井 康夫	東京都目黒区	1,407,000	33.13
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5-3-1	300,000	7.06
株式会社レッグス	東京都渋谷区神宮前2-4-12	300,000	7.06
クレディスイスアー ゲー (常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	211,500	4.98
松田 公太	東京都港区	180,000	4.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	121,400	2.85
坂本 孝	山梨県甲府市	90,000	2.11
株式会社BOSパートナーズ	東京都中央区銀座8-8-17	90,000	2.11
株式会社東急エージェンシー	東京都港区赤坂4-8-18	90,000	2.11
大谷 寛	東京都千代田区	84,100	1.98
計		2,874,000	67.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,245,800	42,458	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	4,246,500		
総株主の議決権		42,458	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)メディアフラッグ	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号				
計					

(注) 当第2四半期会計期間末(平成26年6月30日)の自己株式は、普通株式34株(発行済株式総数に対する所有株式の割合0.00%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	776,165	887,182
受取手形及び売掛金	542,441	551,073
商品及び製品	67,177	102,051
仕掛品	13,971	30,634
原材料及び貯蔵品	54,511	58,940
その他	49,500	55,201
貸倒引当金	6,321	6,177
流動資産合計	1,497,446	1,678,905
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 2,343,095	1 2,348,102
機械装置及び運搬具	679,891	679,891
土地	1 1,628,925	1 1,628,925
その他	287,499	297,956
減価償却累計額	2,759,548	2,794,220
有形固定資産合計	2,179,862	2,160,655
<b>無形固定資産</b>		
のれん	202,393	186,337
その他	71,889	75,997
無形固定資産合計	274,282	262,334
投資その他の資産	221,925	379,326
固定資産合計	2,676,070	2,802,317
資産合計	4,173,516	4,481,223
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	103,195	82,316
短期借入金	1、 2 170,000	1、 2 650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 317,876	1 311,532
未払法人税等	76,029	49,943
ポイント引当金	1,430	3,961
資産除去債務	-	494
その他	363,441	394,974
流動負債合計	1,031,972	1,493,222
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,187,331	1 2,053,873
資産除去債務	33,511	34,022
その他	34,630	30,073
固定負債合計	2,255,472	2,117,969
負債合計	3,287,445	3,611,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	284,266	286,623
資本剰余金	274,266	276,623
利益剰余金	311,856	297,085
自己株式	16	16
株主資本合計	870,372	860,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	421
為替換算調整勘定	4,363	1,431
その他の包括利益累計額合計	4,793	1,852
少数株主持分	10,905	7,862
純資産合計	886,071	870,032
負債純資産合計	4,173,516	4,481,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,434,537	3,034,921
売上原価	916,923	1,811,575
売上総利益	517,613	1,223,346
販売費及び一般管理費	443,066	1,155,135
営業利益	74,546	68,210
営業外収益		
受取利息	419	500
受取配当金	-	9
助成金収入	-	3,650
その他	633	2,821
営業外収益合計	1,053	6,982
営業外費用		
支払利息	99	18,736
その他	608	1,437
営業外費用合計	708	20,173
経常利益	74,892	55,019
特別利益		
固定資産売却益	-	1,362
特別利益合計	-	1,362
特別損失		
固定資産除却損	1,093	1,142
特別損失合計	1,093	1,142
税金等調整前四半期純利益	73,798	55,239
法人税、住民税及び事業税	38,309	46,654
法人税等調整額	1,332	2,481
法人税等合計	39,641	49,135
少数株主損益調整前四半期純利益	34,156	6,103
少数株主損失( )	-	268
四半期純利益	34,156	6,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,156	6,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	8
為替換算調整勘定	210	2,932
その他の包括利益合計	319	2,941
四半期包括利益	33,836	3,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,836	3,430
少数株主に係る四半期包括利益	-	268

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	73,798	55,239
減価償却費	12,326	58,808
のれん償却額	-	20,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	490	144
ポイント引当金の増減額(は減少)	102	2,530
固定資産除却損	1,093	1,142
固定資産売却益	-	1,362
受取利息及び受取配当金	419	510
支払利息	99	18,736
売上債権の増減額(は増加)	54,880	8,658
たな卸資産の増減額(は増加)	2,508	55,964
仕入債務の増減額(は減少)	7,780	21,841
未払金の増減額(は減少)	9,428	9,488
未払費用の増減額(は減少)	6,015	4,500
未払消費税等の増減額(は減少)	18,873	13,792
その他	1,945	964
小計	36,192	86,573
利息及び配当金の受取額	421	740
利息の支払額	99	17,757
法人税等の支払額	49,441	72,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,926	3,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,007
定期預金の払戻による収入	-	10,005
有形固定資産の取得による支出	2,627	21,394
有形固定資産の売却による収入	-	2,080
無形固定資産の取得による支出	2,940	16,762
資産除去債務の履行による支出	1,345	2,514
投資有価証券の取得による支出	10,499	10,250
関係会社株式の取得による支出	-	169,660
保証金の回収による収入	3,727	14,570
保証金の差入による支出	6,735	4,707
長期貸付金の回収による収入	-	6,113
短期貸付金の増減額(は増加)	68	115
その他	637	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,988	203,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	480,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	-	159,802
株式の発行による収入	439	4,714
リース債務の返済による支出	325	4,044
配当金の支払額	-	20,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	320,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	2,744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,907	111,015
現金及び現金同等物の期首残高	529,137	766,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,229	877,175

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社シアーズの株式を新たに取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	349,400千円	324,967千円
土地	1,596,400千円	1,628,925千円
計	1,945,800千円	1,953,893千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
短期借入金	千円	200,000千円
1年内返済予定長期借入金	251,112千円	251,112千円
長期借入金	1,975,162千円	1,849,606千円
計	2,226,274千円	2,300,718千円

2 当社及び連結子会社(キャビック株式会社、株式会社たちばな)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,030,000千円	980,000千円
借入実行残高	70,000千円	550,000千円
差引額	960,000千円	430,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料及び手当	134,052千円	371,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	545,229千円	887,182千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	10,007千円
現金及び現金同等物	495,229千円	877,175千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	21,142	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	722,580	315,202	26,939	369,814		1,434,537		1,434,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	722,580	315,202	26,939	369,814		1,434,537		1,434,537
セグメント利益	154,392	125,813	10,322	4,045		294,574	220,027	74,546

(注) 1. セグメント利益の調整額 220,027千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	営業支援 事業	流通支援 事業	ASP事業	ストア 事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,342,552	315,750	29,494	375,057	972,066	3,034,921		3,034,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,710	747				3,457	3,457	
計	1,345,262	316,497	29,494	375,057	972,066	3,038,378	3,457	3,034,921
セグメント利益 又は損失( )	204,488	192,918	24,914	1,590	16,729	407,182	338,971	68,210

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 338,971千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円09銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,156	6,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,156	6,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,224	4,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円65銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	238	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(当社を株式交換完全親会社とする株式交換による株式会社シアーズ株式の取得)

当社を完全親会社、株式会社シアーズを完全子会社とする「株式交換契約」(以下「原契約」という。)を平成26年5月8日に締結し、さらに原契約に記載の本株式交換に際して交付する株式の数およびその割り当てに関する事項の変更を行うことにつき「株式交換契約に関する条件変更契約書」を平成26年5月23日に締結し、平成26年7月1日に株式交換を実施いたしました。本株式交換の概要は以下のとおりであります。

1. 取引の目的

当社とシアーズは、当社のフィールドマーケティング事業開始当初からシアーズの「impacTV」を店頭設置管理するラウンド業務を受託しており、既存取引がございました。今後は、本株式交換によりグループ企業として連携を強化し、当社の持つインフラ並びにシアーズの持つマーケティング・セールスプロモーションに関するノウハウを活用することで、シナジー効果を発揮していきたいと考えております。

2. 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、株式会社シアーズを株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会の承認決議を経ずに行われました。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社シアーズ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	4.47

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社シアーズの普通株式1株に対して当社の普通株式4.47株を割当て交付いたしました。

(注) 2. 本株式交換により交付する株式数

当社は本株式交換により普通株式329,394株を割当て交付いたしました。交付した株式は当社が保有する自己株式を充当せず、新株の発行を行いました。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社メディアフラッグ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿	部	博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。